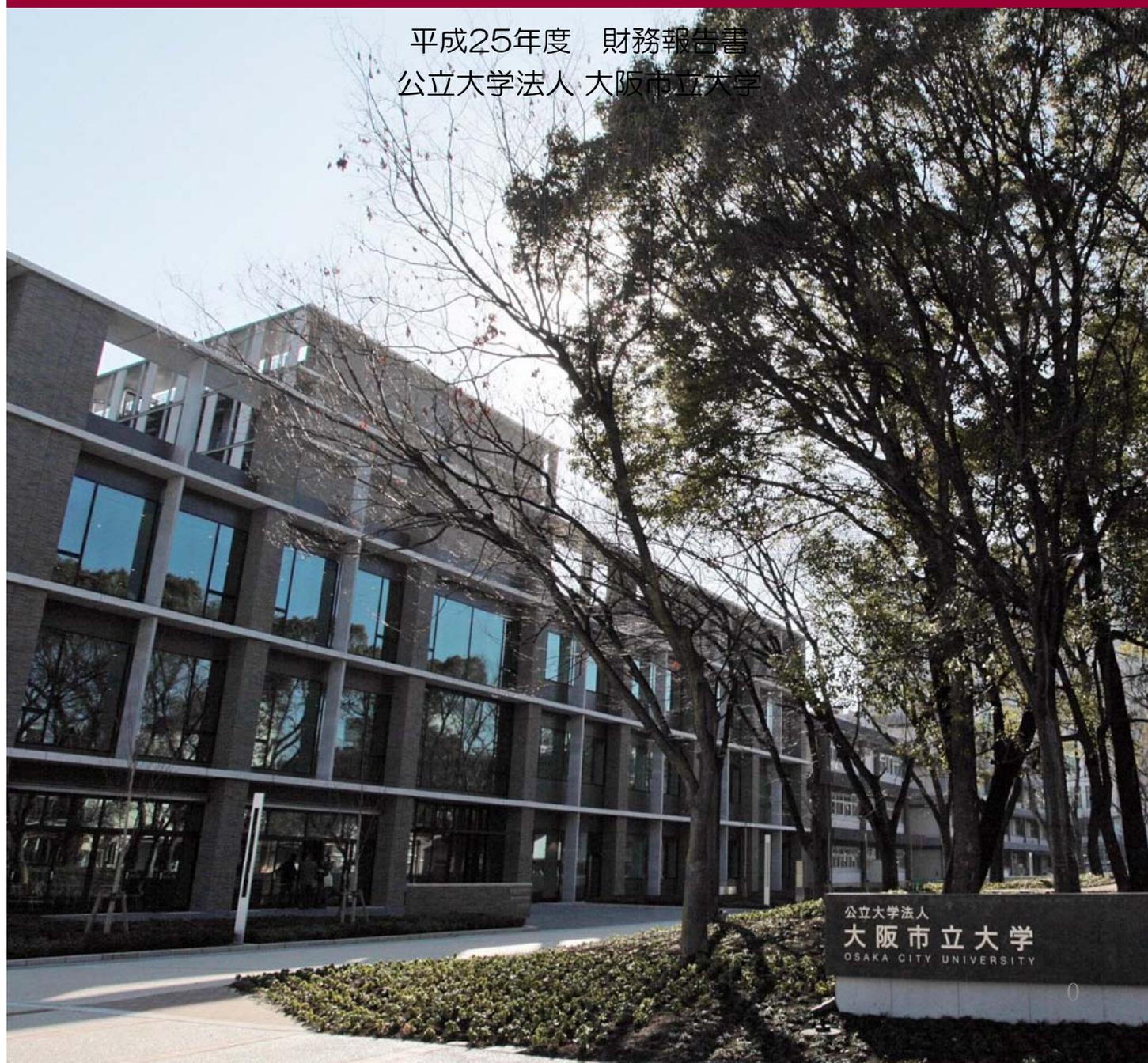


Financial Report 2013

OSAKA CITY UNIVERSITY

平成25年度 財務報告書
公立大学法人 大阪市立大学



公立大学法人
大阪市立大学
OSAKA CITY UNIVERSITY

目次

• 理事長 ごあいさつ	2
• 公立大学法人における会計制度	3
• 貸借対照表（概要）	5
• 損益計算書（概要）	6
• 貸借対照表（要約）	7
• 損益計算書（要約）大学	8
• 損益計算書（要約）病院	9
• キャッシュ・フロー計算書（要約）	10
• 行政サービス実施コスト計算書（要約）	10
• 大阪市立大学の取組み	11
• 重点三戦略の取組み	13
Ⅰ 都市大阪のシンクタンク「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献	
• 重点三戦略の取組み	15
Ⅱ 専門性の高い社会人の育成	
• 重点三戦略の取組み	16
Ⅲ 国際力の強化	
• 教育分野での取組み	17
• 研究分野での取組み	18
• 地域貢献分野での取組み	19
• 医療分野での取組み	20

※ 5ページから10ページの財務諸表に関する数値については、端数処理の関係上、合計において一致しない場合があります。

理事長 ごあいさつ

大阪市立大学は、我が国最初の市立の大学で、2014年に創立134年を迎えました。日本最大規模の公立大学で、大阪市内に位置する唯一の総合大学です。

前身の大阪商科大学の開学にあたって、当時の大阪市長 關一は、「都市・大阪を背景とした学問の創造」をめざす大学として「国立大学のコピー（コピー）であってはならぬ」と述べました。この言葉は現在も本学の建学の精神として脈々と引き継がれています。



本学の理論物理学のグループを立ち上げた南部陽一郎名誉教授が2008年にノーベル物理学賞を受賞されました。また、2012年には、医学研究科出身の山中伸弥教授がiPS細胞のご研究によりノーベル生理学・医学賞を受賞したことは、記憶に新しいところです。

このように本学は進取の気風あふれる建学の精神のもと、社会で指導的役割を果たす人材を育成し、国際的にして自由で独創的な研究水準を誇ってきました。本学の教育における目標は、専門知識と総合的知識の両方面から物事を思索し、理解力、洞察力、実践力、指導力、解決力および品性を兼ね備えた全人的人材、高度専門的あるいは幅広い職業人として社会に貢献できる人材を養成することです。

この財務報告書は、平成25年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。本法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公立大学法人大阪市立大学理事長 西澤良記

公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計基準とは、どのようなものですか？

公立大学法人は、「地方独立行政法人法」および「地方独立行政法人会計基準」に基づき、毎事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を複式簿記、発生主義により作成しております。

貸借対照表とは

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。大阪市立大学の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P.7貸借対照表

損益計算書とは

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせず「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P.8.9損益計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、大阪市立大学の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P.10キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担いただいておりますコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P.10行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人会計の特色について説明します。

地方独立行政法人会計基準は企業会計に準じていますが、公立大学法人は公共的な性格を有し、主たる事業が教育研究であることを踏まえ、利益の獲得を目的としないため、企業会計にはない以下のような特有の処理を行っております。

損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないため、計画通り業務を行えば、損益が均衡するように、固定資産を取得した際には、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立て、耐用年数に応じ、毎年、減価償却費に見合うよう、それと同金額取崩し収益（資産見返負債戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理しています。

損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

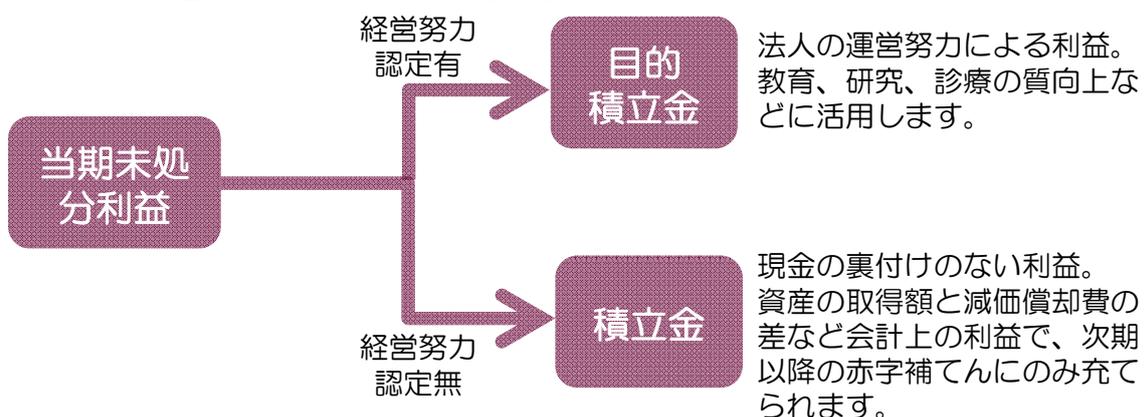
この資産価値の減少である「損益外減価償却累計額」として、260億円計上しており、これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

引当外退職給付見積額

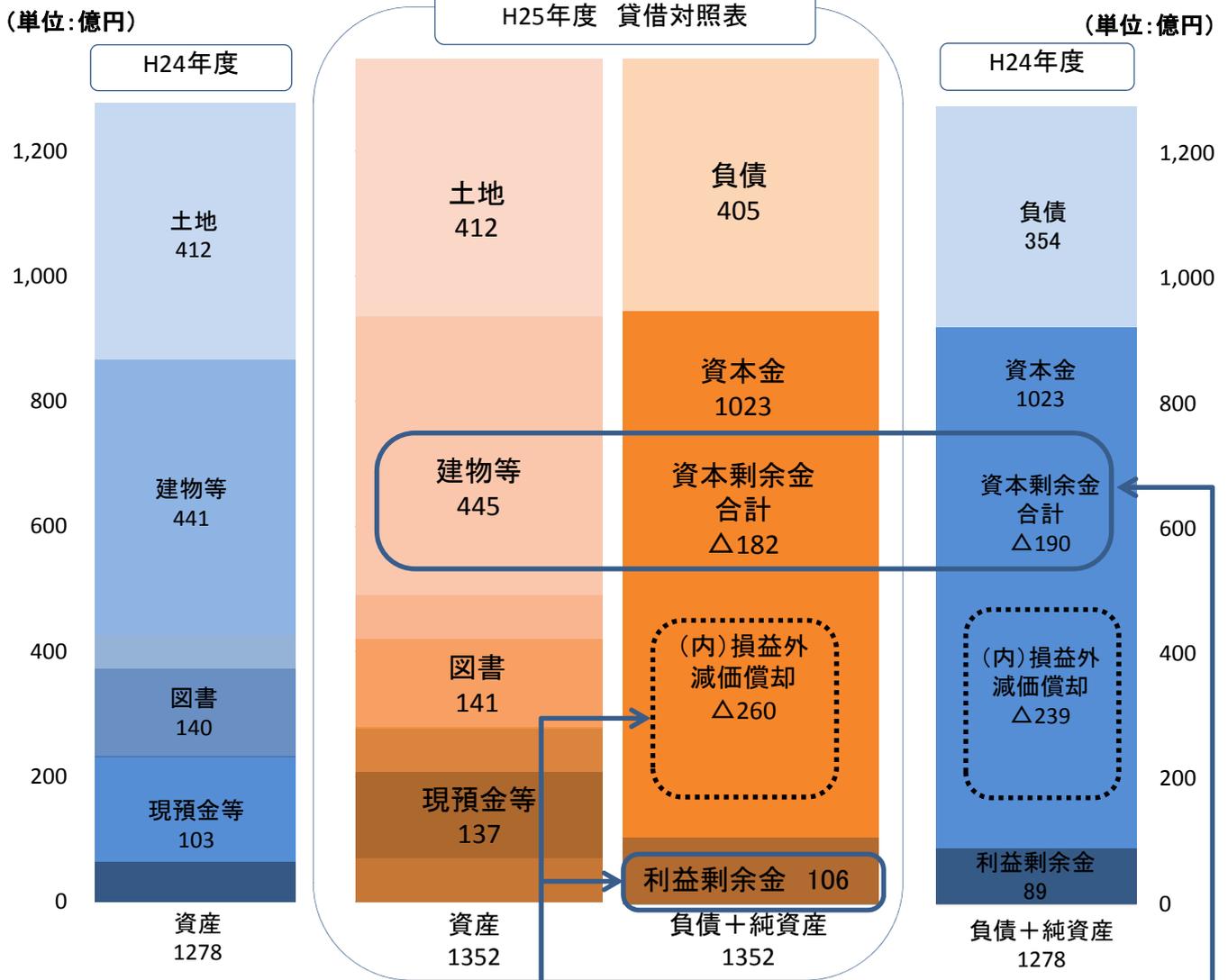
公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされており。この場合、引当外となった退職給付及び賞与については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされており。

本学においては、大阪市からの財源措置が明らかに見込まれておりますので、引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として、129億円（大阪市からの派遣職員分25億円を含む）を表示しております。

公立大学法人における利益



貸借対照表（概要）



利益剰余金

現金の裏付けあり(法人の経営努力による利益)	69億円	
特定償却資産の施設整備や教育、研究、診療の質向上などに充てられる	大学	病院
目的積立金(残高)	21億円	28億円
+当期利益	5億円	15億円
現金の裏付けなし(会計上のみの利益)	37億円	
次期以降の会計上の損失があった場合の相殺にのみ充てられる	大学	病院
積立金(残高)	1億円	30億円
+当期利益	0億円	6億円

施設整備 30億円

大阪市からの施設整備費補助金に加え目的積立金を活用し、遅れている施設の整備、改修を実施。
固定資産 資本剰余金 +30億円

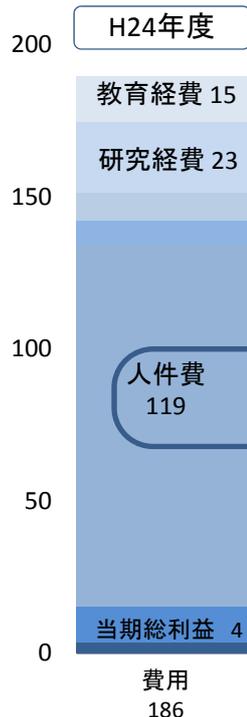
(主な資産)
理系学舎第2期整備 25億円
人工光合成研究センター 3億円

損益外減価償却 △260億円

特定償却資産の減価償却費は、損益外減価償却費に計上される。これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため、法人として引当金を積立てることが難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況に左右される。この為、利益剰余金を充当する事が想定される。

損益計算書（概要）

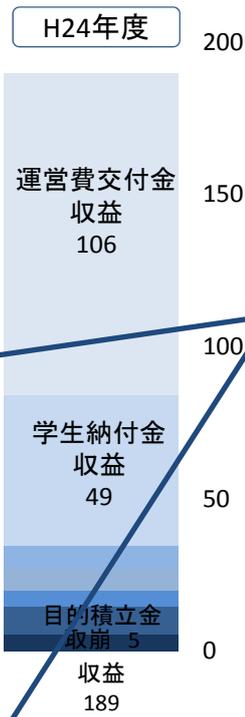
(単位:億円)



H25年度 損益計算書
(大学セグメント)



(単位:億円)



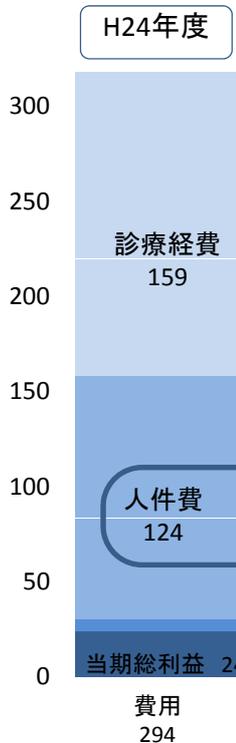
人件費の縮減 △2億円

- ・大学セグメント △5億円
- ・病院セグメント +3億円

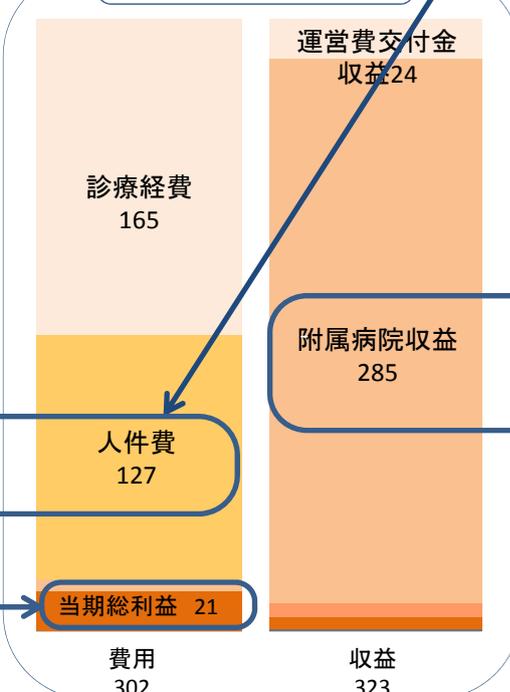
〈主な要因〉

- ・給与制度改革による減
- ・賞与カットによる減
- ・退職者手当の減少による減
- ・附属病院の人員増による増

(単位:億円)



H25年度 損益計算書
(病院セグメント)



(単位:億円)



附属病院収益の増加 +5億円

- 入院収益 +4億円
- 一人当たり単価の増
66,376円→69,110円
(+2,734円)
- 入院手術件数の増
7,507件→8,064件
(+557件)
- 外来収益 +1億円
- 一人当たり単価の増
16,817円→17,119円
(+302円)

当期総利益 26億円
(前年比 △2億円)

大学セグメント	5億円	(前年比 +1億円)
(経常利益)	1億円	(前年比 △1億円)
病院セグメント	21億円	(前年比 △3億円)
(経常利益)	20億円	(前年比 △4億円)

貸借対照表（要約）

（億円）

理系学舎 + 18.4億円
MedCity21 + 3.5億円
耐震改修 + 1.3億円
減価償却 △22.9億円

MedCity21 + 4.5億円
医療機器 + 13.8億円
人工光合成 + 3.0億円
減価償却 △16.1億円

理系学舎整備 + 24.3億円

現金 72億円 定期預金 65億円

「資産見返負債」
運営費交付金、授業料、補助金、
寄附金等を財源として資産購入
した場合は収入時に収益化せず
に一旦固定負債として計上し、減
価償却時に、資産見返戻入として
収益化する

病院による市からの借入金残高

理系学舎整備 +24.3億円
MedCity21 + 2.6億円

理系学舎 + 22.1億円
人工光合成 + 3.0億円
耐震改修 + 1.2億円

24年度 + 88.9億円
25年度利益 + 25.8億円
25年度使用 △ 8.6億円

資産の部	H24年度	H25年度	前年度比	
	1,278	1,352	74	106%
固定資産	1,101	1,146	45	104%
有形固定資産	1,045	1,068	23	102%
土地	412	412	0	100%
建物・構築物・機械装置	441	445	4	101%
工具器具備品	51	68	17	134%
図書	140	141	1	101%
その他	2	2	0	105%
無形固定資産	2	8	6	417%
ソフトウェア	2	3	1	178%
その他	0	5	5	1461%
投資その他の資産	55	70	15	128%
投資有価証券	15	16	1	109%
未収財源措置予定額	26	50	24	196%
金銭信託	15	4	△11	25%
その他	0	1	1	885%
流動資産	176	206	30	117%
現金および預金	103	137	34	133%
未収附属病院収入	49	50	1	102%
その他未収入金	10	7	△3	70%
有価証券	10	8	△2	80%
その他	4	4	0	105%

負債の部	H24年度	H25年度	前年度比	
	354	405	51	114%
固定負債	248	289	41	117%
資産見返負債	170	171	1	101%
長期寄附金債務	34	35	1	103%
長期借入金	17	22	5	129%
長期未払金	25	52	27	208%
長期リース債務	2	8	6	400%
資産除去債務	0	1	1	667%
流動負債	106	116	10	109%
運営費交付金債務	3	8	5	267%
寄附金債務	17	19	2	112%
前受受託研究費等	2	3	1	150%
前受受託事業費等	8	7	△1	88%
一年以内返済予定長期借入金	6	6	0	100%
未払金	64	67	3	105%
リース債務	1	2	1	200%
預り科学研究費補助金等	3	3	0	92%
預り金	2	2	0	78%
その他	0	0	0	100%

純資産の部	H24年度	H25年度	前年度比	
	922	947	25	103%
資本金	1,023	1,023	0	100%
資本剰余金	△190	△182	8	96%
資本剰余金	48	78	30	163%
損益外減価償却累計額	△239	△260	△22	109%
利益剰余金	89	106	17	119%
前中期目標期間繰越積立金	61	52	△9	85%
目的積立金	-	24	24	-
積立金	-	4	4	-
当期末処分利益	28	26	△2	93%

損益計算書（要約） 大学

(億円)

	H24年度	H25年度	前年度比
総費用	185.8	180.7	△5.1
経常費用	182.0	179.3	△2.7
業務費	174.2	171.1	△3.1
教育経費	14.8	14.1	△0.7
研究経費	23.5	24.2	0.7
教育研究支援経費	9.1	10.1	1.1
受託研究費等	7.8	8.9	1.1
人件費	119.1	113.8	△5.3
一般管理費	7.6	8.0	0.5
財務費用	0.2	0.1	0.0
雑損	0.1	0.1	0.0
臨時損失	3.8	1.4	△2.4

教員人件費 △3.2億円
職員人件費 △2.1億円

理系学舎整備
撤去費 1.4億円

	H24年度	H25年度	前年度比
総収益	189.8	185.9	△3.9
経常収益	183.6	180.5	△3.0
運営費交付金収益	105.7	99.5	△6.2
学生納付金収益	49.4	49.2	△0.2
受託研究等収益	7.8	9.0	1.2
補助金等収益	2.1	2.8	0.7
施設費収益	1.2	1.5	0.2
寄附金等収益	7.2	7.3	0.1
資産見返負債戻入	5.1	6.2	1.1
財務収益	0.1	0.2	0.1
雑益	4.9	5.0	0.0
臨時利益	0.9	1.4	0.4
目的積立金取崩	5.3	4.0	△1.3

退職手当 3億円
(前年比△5.5億円)

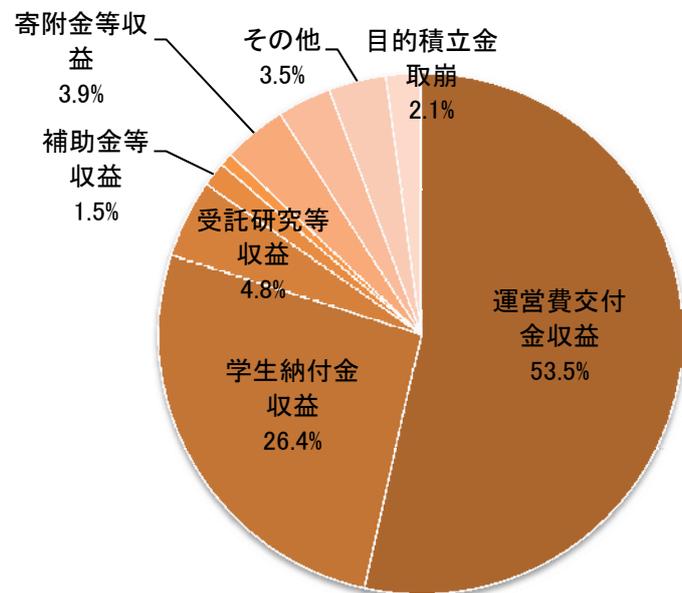
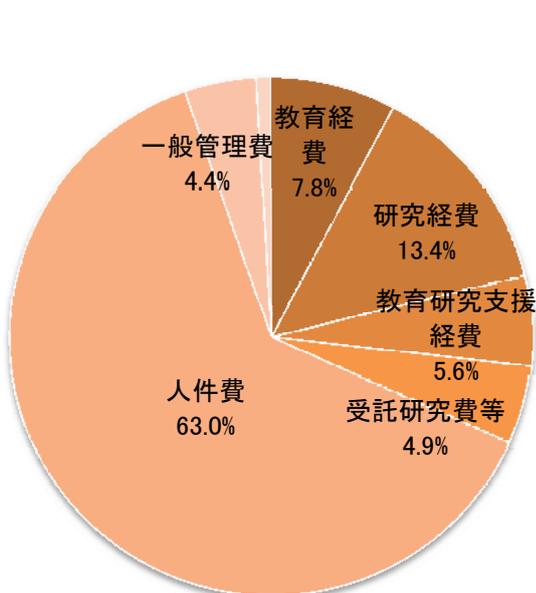
受託研究受入 9.2億円
(前年比+2.3億円)

科研間接経費収益 3億円

目的積立金を財源とした費用は経常費用であるが、収入は経常収益ではなく、目的積立金取崩として独立計上している

経常利益	1.6	1.2	△0.4
------	-----	-----	------

当期総利益	4.1	5.2	1.1
-------	-----	-----	-----



損益計算書（要約） 病院

(億円)

診療経費の増加 +5億円

- ・診療材料費の増
- ・減価償却費の増

人件費の増加 +3億円

- ・給与制度改革による減
- ・賞与カットによる減
- ・退職者数の増
- ・人員数の増

附属病院収益の増加 +5億円

○入院収益 +4億円

- ・一人当たり単価の増
66,376円→69,110円
(+2,734円)
- ・手術室整備に伴う入院手術
件数の増
7,507件→8,064件
(+557件)

○外来収益 +1億円

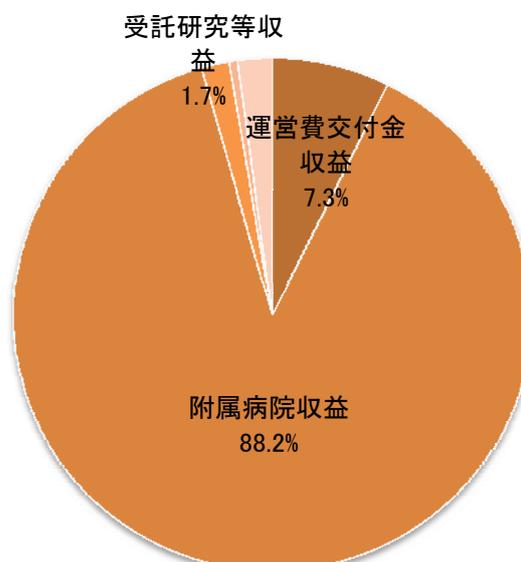
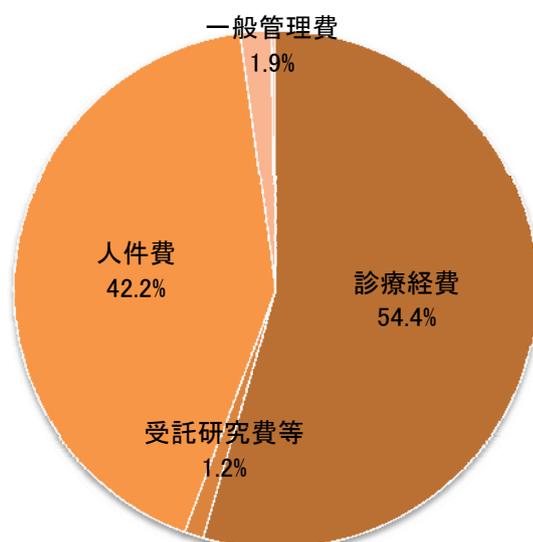
- ・一人当たり単価の増
16,817円→17,119円

	H24年度	H25年度	前年度比
総費用	294.6	302.5	7.9
経常費用	294.1	302.5	8.4
業務費	287.9	296.4	8.5
教育経費	0.4	0.4	0.0
診療経費	159.3	164.6	5.4
教育研究支援経費	0.0	0.0	0.0
受託研究費等	3.7	3.6	△0.1
人件費	124.5	127.7	3.2
一般管理費	5.8	5.8	0.0
財務費用	0.4	0.3	△0.1
雑損	0.0	0.0	0.0
臨時損失	0.5	0.0	△0.5

	H24年度	H25年度	前年度比
総収益	318.2	322.9	4.7
経常収益	318.2	321.9	3.6
運営費交付金収益	24.2	23.7	△0.5
附属病院収益	280.0	284.8	4.9
受託研究等収益	6.5	5.6	△0.9
補助金等収益	1.6	1.7	0.1
寄附金等収益	0.0	0.0	0.0
資産見返負債戻入	0.7	0.6	△0.1
財務収益	0.0	0.0	0.0
雑益	5.2	5.3	0.1
臨時利益	0.0	0.0	0.0
目的積立金取崩	0.0	1.1	1.1

経常利益	24.1	19.4	△4.7
------	------	-------------	------

当期総利益	23.6	20.5	△3.2
-------	------	-------------	------



キャッシュ・フロー計算書（要約）

(億円)			
キャッシュ・フロー計算書	H24年度	H25年度	前年度比
業務活動によるCF	49.8	41.2	△ 8.6
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 194.9	△ 199.9	△ 5.0
人件費支出	△ 247.4	△ 246.1	1.3
その他の業務支出	△ 13.4	△ 12.9	0.5
運営費交付金収入	133.0	127.8	△ 5.2
学生納付金収入	50.6	49.9	△ 0.7
附属病院収入	279.4	284.1	4.7
外部資金収入	31.9	31.7	△ 0.2
その他の業務収入など	10.5	6.6	△ 3.9
投資活動によるCF	△ 22.1	△ 30.4	△ 8.3
有価証券の取得による支出	△ 165.0	△ 100.0	65.0
有価証券の償還による収入	163.5	110.0	△ 53.5
有形固定資産の取得による支出	△ 28.0	△ 32.2	△ 4.2
無形固定資産の取得による支出	△ 0.3	△ 1.9	△ 1.6
定期預金等の取得による支出	△ 105.0	△ 125.0	△ 20.0
定期預金等の払戻による収入	120.0	108.0	△ 12.0
施設費による収入	0.6	10.9	10.3
差入敷金・保証金の差入による支出	0.0	△ 0.6	△ 0.6
その他	0.8	0.4	△ 0.4
財務活動によるCF	△ 1.1	3.3	4.4
資金増減額	26.7	14.1	△ 12.6
資金期首残高	30.9	57.6	26.7
資金期末残高	57.6	71.7	14.1
現金及び預金	102.6	136.7	34.1
定期預金	45.0	65.0	20.0

「業務活動」

教育・研究・診療などの通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している

「投資活動」

固定資産取得や売却、基金・余裕資金運用などの投資活動に伴う資金の出入りを表している

「財務活動」

借入金による資金の調達や返済などの財務活動に伴う資金の出入りを表している

貸借対照表流動資産の現金及び預金から定期預金分を引くと、71.7億円となり、資金期末残高と一致する

行政サービス実施コスト計算書（要約）

(億円)			
	H24年度	H25年度	前年度比
業務費用	118.3	115.4	△ 2.9
損益計算書上の費用	480.3	483.1	2.8
業務費	462.0	467.4	5.4
一般管理費	13.4	13.8	0.4
財務費用	0.6	0.5	△ 0.1
雑損	0.1	0.1	0.0
臨時損失	4.2	1.4	△ 2.9
自己収入等	△ 362.0	△ 367.7	△ 5.7
学生納付金収益	△ 49.4	△ 49.2	0.2
附属病院収益	△ 280.0	△ 284.8	△ 4.9
受託研究等収益など	△ 14.2	△ 14.7	△ 0.4
寄附金収益	△ 7.2	△ 7.3	△ 0.1
財務収益	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
雑益	△ 7.1	△ 7.2	△ 0.1
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2.2	△ 2.3	△ 0.1
資産見返寄付金戻入	△ 1.8	△ 2.0	△ 0.2
損益外減価償却相当額	23.5	21.5	△ 1.9
損益外減損損失相当額	0.1	0.0	△ 0.1
損益外利息費用相当額	0.0	0.0	0.0
損益外除売却差額相当額	0.1	0.0	△ 0.1
引当外賞与増加見積額	0.1	0.4	0.3
引当外退職給付増加見積額	△ 9.1	△ 21.0	△ 11.9
機会費用	5.0	5.8	0.8
使用料等による機会費用	0.5	0.5	0.0
大阪市出資等の機会費用	4.5	5.2	0.8
行政サービス実施コスト	137.9	122.1	△ 15.8

「市からの財源で賄われているコスト」

PLの費用から、学生納付金や診療収益等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書に計上されないコスト」

市から出資された資産等の減価償却や除却損失及び一部退職手当等の制度上費用に反映されない負担相当額

「免除もしくは軽減されているコスト」

市等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

運営費交付金収益は123億であるが、市民の皆様には負担いただいているコストは122億円

大阪市立大学の取組み

大阪市立大学は
皆様に支えられて活動を行っています。
これからも、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

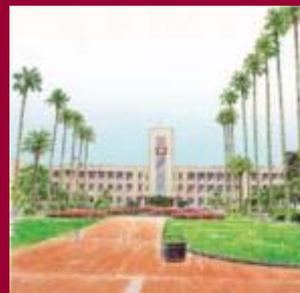
を開設以来の理念として、教育・研究・地域貢献を目指します。



大阪市立大学の概要

主な沿革

1880年（明治13年）	大阪商業講習所	設立
1928年（昭和3年）	大阪商科大学	創立
1949年（昭和24年）	大阪市立大学	創立



設置学部等	商学部/経営学研究科 経済学部/経済学研究科 法学部/法学研究科 文学部/文学研究科 理学部/理学研究科 工学部/工学研究科 医学部医学科/医学研究科 医学部看護学科/看護学研究科 生活科学部/生活科学研究科 創造都市研究科 医学部附属病院	学生数	8,493人	
		教員数	722人	
		職員数	杉本他	165人
			阿倍野	1,168人
キャンパス	杉本、阿倍野	校地面積	杉本他 528,565㎡ 阿倍野 30,716㎡	
		施設面積	杉本他 191,255㎡ 阿倍野 171,114㎡	
サテライト他	梅田 理学部附属植物園（交野市）			

各種ランキング

大学の取り組みに対して、国内、アジアでは国立大学の基幹大学に迫る水準として評価されており、公立大学では最上位にランキングしております。

「本当に強い大学」
総合ランキング 19位

順位	大学
1	東京大学
2	京都大学
3	慶応義塾大学
4	大阪大学
5	豊田工業大学
6	早稲田大学
7	東北大学
8	東京工業大学
8	名古屋大学
10	九州大学
11	一橋大学
12	北海道大学
13	順天堂大学
14	神戸大学
15	創価大学
16	自治医科大学
16	東海大学
18	高知工科大学
19	大阪市立大学
20	東京歯科大学

週刊東洋経済
2013.11.2抜粋

「就職に強い大学」
総合ランキング 7位

順位	大学
1	一橋大学
2	名古屋工業大学
3	東京薬科大学
4	お茶の水女子大学
5	東京大学
6	昭和薬科大学
7	大阪市立大学
8	京都薬科大学
9	東京外国語大学
10	東京理科大学

週刊ダイヤモンド
2013.10.12抜粋

「全国大学の地域貢献度」
ランキング 8位

順位	大学
1	信州大学
2	宇都宮大学
3	岩手大学
3	茨城大学
5	群馬大学
6	長野大学
7	北九州市立大学
8	大阪市立大学
9	松本大学
10	横浜市立大学
11	鳥取大学
11	大阪府立大学
13	徳島大学
13	長崎大学
15	愛媛大学

日経グローバル232号
2013.11.18抜粋

「QSアジア大学」
ランキング 74位

順位	大学
1	香港科技大学
2	シンガポール国立大学
2	香港大学
4	ソウル大学
5	北京大学
9	東京大学
10	京都大学
15	大阪大学
41	神戸大学
74	大阪市立大学
94	首都大学東京
121	大阪府立大学

QS University Rankings
Asia 2013抜粋

第2期中期計画 重点三戦略の取組

I 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の 教育・研究・社会貢献

【1】次世代エネルギー研究 人工光合成研究センター開設

平成25年6月18日に「人工光合成研究センター」開所式が行われました。当日の式典には、新エネルギーの創出に取り組む当該センターの船出にふさわしく、「産・学・官」各方面から80名を超える方々にお集まりいただき、盛大な式典となりました。



「人工光合成研究センター」は、光合成の謎を解く鍵となる「マンガンクラスター」の分子構造を解明した神谷センター長（平成24年度朝日賞受賞）をはじめとした先端的な光合成研究を進める本学教員と企業とが総力をあげて、夢の技術とされてきた人工光合成技術を加速的に実現させるための産学連携の拠点です。

◇人工光合成研究センター◇

所長：神谷 信夫
（複合先端研究機構教授）

副所長：天尾 豊
（複合先端研究機構教授）

【2】健康科学の推進 健康科学イノベーションセンター開設

平成25年7月26日に、健康科学の研究拠点としてグランフロント大阪「ナレッジキャピタル」北館9階に「健康科学イノベーションセンター」を開設いたしました。

「健康科学イノベーションセンター」では、「みんなで拓く!!健康科学イノベーションベースキャンプ」をテーマとし、産・学・官連携のもと消費者・一般市民が参加する形で、健康科学に関連した製品・サービスの開発、最先端の情報提供など、健康の維持・増進と健康科学研究の社会への還元に真摯に取り組んで参ります。

「抗疲労研究」の第一人者である渡辺恭良センター所長を中心とした医学研究科グループをはじめ、理学研究科、工学研究科、生活科学研究科等多岐の領域にわたる研究者が、全学体制で「アンチエイジング（抗加齢・勝加齢）」や「安全・安心」といった見地からの研究も行います。



◇健康科学イノベーションセンター◇

所長：渡辺 恭良（医学研究科特任教授）
副所長：宮側 敏明（都市健康・スポーツ研究センター教授）
副所長：堀 洋（特命教授）

先端予防医療部附属クリニックMedCity21を開設



あべのハルカス21階に開設したMedCity21（メッドシティニジュウイチ）では、大学病院の持つ高い専門性と高度先進医療を活かし、5大疾病や生活習慣病、肝臓病などの早期発見・早期治療を目的に人間ドックを主とした健診事業を実施し予防医療の実践を行います。また、健診部門とは別にレディースクリニック（産婦人科／皮膚科）や特色のある専門外来を併設します。

MedCity21と本学医学部附属病院は電子カルテにより検査データを共有しており、健診の結果、専門的な治療を必要とする際には本学医学部附属病院での治療が可能です。また、有病者に対しては地域医療機関との連携を図ります。

このようにMedCity21を中心とする地域健康ネットワークを形成し、健康増進、健康寿命延伸による健康都市大阪の実現に向けて社会貢献してまいります。



先端予防医療部	部長	平田 一人（呼吸器内科学 教授）
先端予防医療部	副部長	河田 則文（肝胆膵病態内科学 教授）
MedCity21	所長	福本 真也（先端予防医療部 准教授）

【3】都市防災研究

大阪市住之江区役所、住吉区役所、西成区役所と連携協定締結

本学と大阪市住之江区役所、住吉区役所、西成区役所は、これまでも都市防災研究や教育・学術に関わる様々な取り組みを進めてきたところですが、今後、連携をより一層発展させ、各区の活力ある地域づくりと大学の教育・学術研究機能をさらに高めることを目的として、平成25年6月24日に連携協定を締結しました。

同日、協定締結を記念して「地域防災の取り組み・課題と大学の役割」をテーマとした、本学都市防災研究グループ（ODRP）と各区長による公開討論会が行われました。各区長からの報告では、区の課題や取り組み、大学との連携事例が紹介されました。

その後、本学生活科学研究科 森教授からは、地域の課題は自分の住む地域にどのような特徴があるかを知り、災害にどう対応していくのか考えること、大学の役割は地域ごとのリスクを分析し、わかりやすく伝えていくことであるとの報告がありました。



第2期中期計画 重点三戦略の取組

Ⅱ 専門性の高い社会人の育成

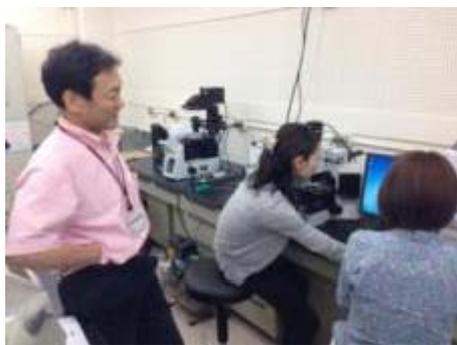
博士課程教育リーディングプログラム

文部科学省の平成25年度「博士課程教育リーディングプログラム」（複合領域型：物質）に、本学（工学研究科）と大阪府立大学が共同で実施する「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」が平成25年に採択されました。公立大学では唯一のプログラムです。

本プログラムでは博士前期後期5年一貫型の大学院教育において、「ことづくり」の発想から深い物質科学の素養を活かすことができ、階層融合的な研究戦略を想起できる「システム発想型」物質科学リーダーを育成します。特に、高度な学術的研究成果を産業の開拓に強力に結びつける高い企業マインドと国際的視野を持ち、「基礎から実用展開への生きたリンク」を構築できる、今後の産業界を牽引するグローバルリーダーの育成に力点が置かれています。



テニュアトラック若手人材育成事業



文部科学省の「テニュアトラック普及・定着事業（機関選抜型）」に平成25年度に採択されました。若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、公正で透明性の高い国際・国内選抜により任期付で採用された若手研究者が、自立した研究者として経験を積むテニュアトラック制を導入し、研究に必要な資金や設備など研究環境の整備を実施すると同時に、メンターや担当教員による研究指導も行っています。

女性研究者研究活動支援事業

文部科学省の「女性研究者研究活動支援事業（一般型）」に平成25年度に採択されています。本学としては、「女性研究者支援室」を設置し、女性研究者のライフイベントと教育・研究活動の両立支援を目的として、女性研究者や支援研究員のネットワークづくりとマッチングなどを行うと同時に、女性研究者の積極採用、上位職への積極登用に取り組み、女性研究者が最大限にその個性と能力を発揮できる環境を整備し、領域を超えた多層的で多様な研究ネットワークの形成を目指します。



第2期中期計画 重点三戦略の取組

Ⅲ 国際力の強化

グローバルコミュニケーションコースの設置

平成25年度から英語教育開発センターを中心として、新入生をターゲットに、グローバルコミュニケーションコース（GCC）を開始しました。

GCCは、海外研修、自己・他者・多様性の理解、外国語を活用できる力の3項目を必須とすることで、社会人基礎力に加え、外国語でのコミュニケーション力や異文化理解・活用力を有し、自国や地域への理解を深めその課題やあり方を模索できる社会人となる基礎力をつけることを目標としています。



中国・上海で日中友好交流事業、上海ホームカミングデーを開催



平成25年11月7日、大阪市立大学は中国・上海において、日中友好交流を記念した学術交流会、レセプション及び上海ホームカミングデーを大阪府立大学と共同で開催しました。

上海大学で開催された学術交流会「東アジア都市対話研究フォーラム」は、大阪市立大学と上海大学の学術交流協定締結10周年を記念した事業でもありました。

日中友好交流記念レセプションには、来賓として、在上海日本国総領事館の小原雅博総領事をはじめ、上海市内の関係機関や関係大学から多数の方に御出席をいただき、これまでの友好的な学術交流の歴史を、今後も積み重ねていくことを確信する会となりました。

タイ タマサート大学と大学間協定並びに部局間協定を締結

平成26年2月21日に、タイのタマサート大学から学長をはじめ関係者が来学し、協定調印式を取り行いました。大学間交流協定は19協定となりました。

今回は大学間協定の他に医学研究科、看護学研究科がそれぞれタマサート大学と部局間協定を締結するという非常に喜ばしい調印式となり、その後の意見交換会でも積極的な交流についての提案が行われました。



—教育分野での取組み—

本学留学生が日本新聞協会「HAPPY NEWS PERSON」受賞

日本新聞協会「HAPPY NEWS 2013」のなかの「HAPPY NEWS PERSON」に経済学研究科の中国人留学生 厳俊さんが選ばれました。

これは、日本新聞協会が毎年実施しているもので、新聞報道の中で読者を幸せな気持ちにした人物に贈られる賞です。

厳俊さんは、昨年9月に台風18号で増水した淀川に飛び込み、おぼれた小学生を救出し、新聞を読んだ多くの人から「感動した」「元気をもたらした」などのコメントが寄せられたということで、今回受賞者に選ばれました。



あべのマーケットパーク キューズモールで学生企画 食育イベント「あべのおやこらぼ」開催



商学部「キャリア・デザイン論」（担当者：石川靖之非常勤講師、協力者：鈴木 洋太郎教授、加藤司教授）受講の学生による地域貢献活動の一環として、平成25年8月11日に、商業施設「あべのマーケットパーク キューズモール」にて、食育イベント「あべのおやこらぼ」を開催しました。

これは、学生企画を具体化したもので、大阪の農林水産品や加工品など「大阪のおいしさ」を知ってもらう地産地消をテーマとした食育イベントとして実行することもお菓子教室です。学生が自主的に課題に取り組み、企画・立案のうえ、各所と交渉し実現したものです。

理系学舎新棟竣工、けやき通りリニューアルオープン



◇理系学舎（夜景）◇

◇けやき通り◇

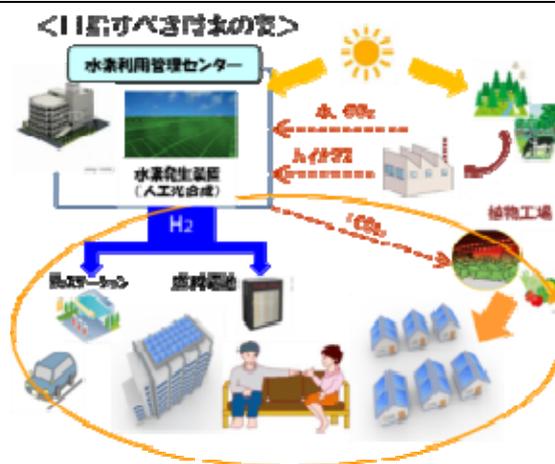
教育、研究環境の充実を目的に平成22年度より進めている理学部学舎整備の理学部新棟2期（A棟 地上3階地下1階建、延床面積約3200㎡及び、B棟 地上3階建、延床面積約1600㎡）が、平成26年1月に完成しました。あわせて、理工地区を南北に貫く櫛の並木と両側の通路がリニューアルされ、緑を感じ、楽しく歩き、集える「けやき通り」として、生まれ変わりました。

—研究分野での取組み—

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」に採択

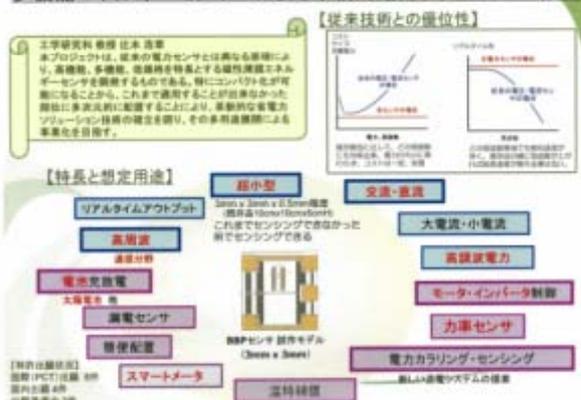
文部科学省の事業であるCOI STREAMに、本学が進める「次世代水素エネルギー社会の実現」がトライアル (COI-T) として採択されました。

本学を中核拠点とし、大阪府立大学、兵庫県立大学および5企業からなる産学連携体制のもと、太陽光エネルギーによるクリーンな水素の生成技術と、これを活かし、災害時対応も考慮した循環型コミュニティ社会の構想実現に取り組んでいます。



文部科学省「平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト (START)」に採択

多機能エネルギーセンサーによる革新的電力ソリューション技術



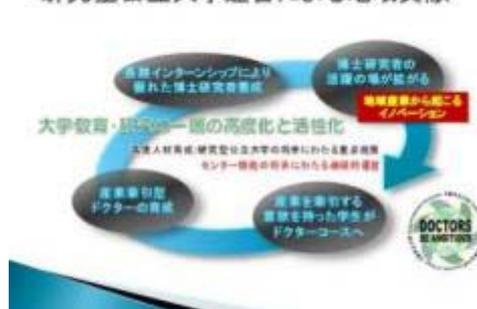
工学研究科辻本浩章教授のプロジェクト「多機能エネルギーセンサーによる革新的省電力ソリューション技術の開発」は、文部科学省が実施する平成25年度大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型 第2サイクル審査分）に、採択されました。この事業は大学等のポテンシャルの高いシーズの事業化を通じて新産業の創出、新規マーケットの開拓を目指すものです。

ポストドクター・キャリア開発事業 産業牽引型ドクター育成プログラム

本学を代表機関とし、兵庫県立大学、大阪府立大学との協働事業として、ポストドクターや後期博士課程在学生在が国内外において産業を牽引するような多様なキャリアパスを確保できるよう、インターンシップや研修等事業を行うことによって、キャリア開発を組織的に支援しています。文部科学省の表題補助事業に平成24年度に採択されています。

イノベーションに対する高い志と意欲に燃える優秀な若者が、科学の道に将来の展望を持ち進んでいけるようなシステム構築が本事業の目的です。

研究型公立大学連合による地域貢献



—地域貢献分野での取組み—

第10回高校化学グランドコンテスト（化学の甲子園）開催

平成25年11月3日及び4日、大阪府立大学、読売新聞大阪本社との共催で、全国の高校生等を対象とした「第10回高校化学グランドコンテスト」最終選考会を開催しました。

今回、節目となる第10回を迎えるにあたり、国際大会と位置付け、海外から3校の特別招へい校を迎え、日本の高校生も英語と日本語を交えた素晴らしい研究発表を行うなど、国際色豊かな大会となりました。

出場は全国から過去最多となる69件・47校からのエントリー（初出場13校）があり、2日間でのべ851名の参加者がありました。

また、本学理学研究科中沢浩教授、大阪府立大学松坂裕之教授の監修により、今回のコンテストに参加した高校生たちの実験の苦労、感動など、受賞に至るまでのエピソードをちりばめた汗と涙の奮闘記を綴った高校生・化学宣言 PART 7を平成26年3月31日に出版しました。



発表風景

文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択



文部科学省が実施する平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」に、大阪市立大学と大阪府立大学の共同提案事業が採択されました。

本事業は、大学と自治体が連携して、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める取組を支援する事業として、本年度初めて公募が行われたもので、全国から319件の申請のうち本学を含む52件が採択されました。

西成情報アーカイブ企画運営事業

西成区からの受託事業「西成情報アーカイブ企画運営事業」として、地域に所在する、歴史的・文化的・学術的に貴重な資料を収集、デジタルアーカイブ化し、学術研究に資するとともに、大阪市社会福祉研修・情報センターの一部スペースを活用して市民にも気軽に学習できる場を提供します。

西成のまちの成り立ちや地域の姿についての正しい認識とイメージを、企画展やスタディツアー、研修などを通じて獲得し、まちかどミュージアムのネットワーク化をめざしていきます。



—医療分野での取組み—

心疾患に対する体制強化

近年、増加している狭心症や心筋梗塞などの虚血性心疾患について、大阪市内の基幹病院として、体制強化に努めました。

具体的には、一度に二方向から撮影できる心臓血管撮影装置に更新し、検査・治療時間を短縮させたことや、CCU（心血管疾患集中治療室）を4床から6床に増床したことにより、治療件数の増加に対応できるようにしました。

また、大動脈瘤ステントグラフト内装術などの高度な術式を安全に施行するため、外科的治療とカテーテル的治療が同時に行えるハイブリッド手術室システムを導入しました。



◇ハイブリッド手術室システム◇

da Vinci ロボット手術支援装置の導入

医師が遠隔操作し、手術を行う内視鏡下手術支援ロボットとして、da Vinci ロボット手術支援装置を導入しました。

本装置の特徴として、開腹せず、開孔で済むことや、ロボットでしかできない複雑な動きを行えるなど、安全性の高い手術が実施できることが挙げられます。

現在は、泌尿器科における前立腺摘出術を実施しておりますが、今後は、他の分野の手術についても利用の拡大を検討していきます。



◇da Vinci手術支援装置◇

化学療法センターの拡充

本院では、がんの早期診断から治療、リハビリテーション、予後療養まで一貫した医療サービスを提供するために、平成18年4月に外来部門として化学療法センターを開設しました。

外来化学療法とは、入院することなく、外来で通院しながら抗がん剤を使用し薬剤療法を受ける治療法で、生活の質（QOL）を維持しながら治療を行うことができます。

本院では、長年にわたる研究成果や治療実績を活かし、抗がん剤使用におけるリスクを抑制するとともに、臨床試験による新薬や新しい化学療法への取り組み、放射線治療との同時併用療法にも積極的に取り組んできました。

そうした取り組みが着実に結実する中で、平成25年10月に化学療法センターのベッド数を11床から25床に拡充し、現在では月約700件の治療を行っております。今後も、化学療法に伴う様々なリスクに対応し、安全・快適な外来治療を目指していきます。

